

特例資産に係る固定資産税の課税免除申告書

年 月 日

行方市長 宛て

主たる事務所  
の所在地  
名 称  
代表者の氏名 ㊟  
(上記法人と特例法人が異なる場合のみ記載)  
特例法人の主たる  
事務所の所在地  
名 称

事務所等の新增設年月日		業 種		
事業の内容(具体的に)				
課税免除の適用を受けようとする固定資産	家屋	所在地		
		延床面積	m <sup>2</sup> 左のうち自己の事業の用に供する部分 m <sup>2</sup>	
		取得年月日	取得価格 円	
		登記年月日	建物種類・構造・階数	
		事務所等の移転を行っている場合には、移転前の事務所等について記載すること。		
		所在地		
	土地	自己の事業の用に供していた部分の延床面積		m <sup>2</sup>
		所在地	地積	取得年月日 取得価格
			m <sup>2</sup>	円
			m <sup>2</sup>	円
当該土地を敷地とする家屋の建設着手年月日		年 月 日		
償却資産	種類・名称		取得年月日 取得価格	
			円	
			円	
			円	
従業者数	事務所等の新增設をした日の前日における事務所等の従業者数		人	
	事務所等の新增設をした日の属する年の翌年(第1年)の1月1日における事務所等の従業者数		人	
	第2年の1月1日における事務所等の従業者数		人	
	第3年の1月1日における事務所等の従業者数		人	

※添付書類

- (1) 条例第2条第2項に係る固定資産の取得による場合で、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第14条の規定による茨城県知事の承認を受けているときは、承認通知及び企業立地計画の写し
- (2) 事業所全体の配置図又は平面図(縮尺1/300程度)
- (3) 条例第2条第2項第1号及び第2号に係る固定資産の公図、平面図等
- (4) 条例第2条第2項第3号に係る減価償却の明細を明らかにする書類
- (5) 増加従業者数確認書(様式第2号)
- (6) その他上記申請に関連する書類(なお、上記の書類で重複するものは省略することができる。)
- (7) 各記入欄が不足する場合は、別紙(任意様式)を作成し、添付すること。